

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	自衛官募集事務	会計名称	一般会計			担当課	総務課		
		予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	540	所属長名	向井功征		
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	井ノ口司		
法令根拠等	自衛隊法					実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】	令和	年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営							■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	自衛隊法第97条の規定に基づき、市町村が実施する自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部について、業務見直し等による効率的かつ効果的な運用に努めるもの。								
事業の対象	市民			事業の目的	自衛官の幅広い人材の確保を目的とする。				
事業の内容（整備内容）	法定受託事務として自衛官の募集に関する事務の一部を行うもの。			評価事業としないこととした理由	法定受託事務であり市の裁量が及ばない事業のため				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	15	19	0	0	0	15	啓発業務	回	3	3	1	3
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	14	19	0	0	0	14						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	1	0	0	0	0	1						
職員の人工（にんく）数		0.05	0.05				0.05			0			
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費＋人件費		415	410				406			0			
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）						0			
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						15	15	15	15	15	75		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	市が実施する自衛官募集事務について、自衛隊愛媛地方協力本部と連携しながら、広報紙での周知や懸垂幕、のぼり、公用車に貼るステッカーにより周知を行い、一定の成果が得られた。				
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する		判断の理由	法定業務であり、事業実施に係る判断の余地がないため。	

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	